

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 29 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21730146

研究課題名（和文） レジーム間相互作用促進アクターの研究

研究課題名（英文） Research on Actors that Promote Institutional Interplays

研究代表者 足立 研幾（ADACHI KENKI）

立命館大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：70361300

### 研究成果の概要（和文）：

近年、同一分野に複数の国際ルール・制度、いわゆる国際レジームが存在する現象がしばしば見られるようになった。それらのレジーム間の相互作用は、当該問題領域における各国の行動に大きな影響を及ぼす。本研究の成果は、通常兵器分野における、そうしたレジーム間の相互作用を詳細に分析するとともに、相互作用を与件として扱うのではなく、相互作用を促進しようとして活動を行うさまざまなアクターの意図や戦略を実証的に明らかにしたことである。

### 研究成果の概要（英文）：

Interplays among international regimes come to attract attention among academic as well as policy makers. This research analyzed the institutional interplays in conventional weapons issues where the density of international regimes is not very high. By examining these interplays, this research showed the strategies of the various actors to promote institutional interplay.

### 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	200,000	60,000	260,000
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：国際政治学

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：国際レジーム、レジーム間相互作用、重複レジーム、NGO、グローバル規範、グローバル・ガバナンス論

#### 1. 研究開始当初の背景

国境を超えたヒトやモノの交流が密接になるに従って、これらの関係を規律する国際レジームに対する需要が大きくなってきた。レジーム数が増加し、レジーム密度が高まるにつれて、個々のレジームの形成や発展につ

いての分析のみならず、レジーム間の関係に対する関心も高まってきた。

そうした中であって、応募者はこれまでほとんど研究がなされていない通常兵器分野におけるレジーム間相互作用に関する先駆的研究を行ってきた（科研費課題番号

18730113)。このようなレジーム密度が高くない分野の研究を進める中で、レジーム間相互作用は自動的に起こる場合よりも、むしろ何らかのアクターが意図的に発生させていることが多いこと、またそうした相互作用を促進するアクターの行動がレジーム間の相互作用のあり方にきわめて大きな影響を与えることを認識するようになった。

しかしながら、レジーム間相互作用を促進するアクターに関する実証研究はいまだほとんど手付かずの状態であった。それゆえ、これまでの研究をさらに発展させ、レジーム間相互作用を促進するアクターに焦点を絞る研究を進める必要があると考えるに至った。

## 2. 研究の目的

レジーム密度が低い分野に関する研究、具体的には通常兵器分野に関するレジーム間相互作用の研究は、応募者によるものを除けば、世界的に見てもほとんど存在しない。レジーム間相互作用に関する先行研究は、レジーム密度が高い地球環境分野などを中心に行われてきた。そのため、レジーム間相互作用の研究自体に、一定のバイアスが存在する可能性がある。こうしたゆがみを正すためにも、レジーム密度が高い分野のみならず、レジーム密度が低い分野における研究を行い、レジーム間相互作用研究の普遍性を高める必要がある。レジーム密度が低く、これまでレジーム間相互作用の研究が行われてこなかった通常兵器分野の研究を行うことによって、レジーム間相互作用の研究を進展させることが本研究の第一の目的であった。

さらに、レジーム間相互作用を促進するアクターに焦点を絞った研究というのも、現在のところ世界的にみてもほとんどない。これまで行われてきたレジーム間相互作用の研究は、その関係性を整理することに主たる関心が集まってきた。また、若干存在するレジーム間相互作用促進アクターの研究も、ほぼレジーム間相互作用を意図的に行おうとする「国家」の行動のみに焦点を当てるものである。レジーム間関係を意図的に促進させようとする非国家アクターに関する研究や、あるいは「国家」と非国家アクターの行動がそれぞれにどのような影響を与えあっているのか、という点についての研究は全く行われてこなかったといつてよい。

本研究は、以上のように重要でありながら、いまだほとんど手が付けられていなかったレジーム密度が低い分野におけるレジーム間相互作用の実態研究、およびレジーム間相互作用の促進アクターに関する実証研究に取り組むものである。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するため、本研究では、主として以下の3つのアプローチで研究を進めた。その一つ目は、近年盛んに進められているレジーム間相互作用や、規範の拡散など関連分野の文献を検討することである。こうした研究の検討を通じて、本研究独自の視点・主張についての理論的精緻化を進めた。

二つ目は、通常兵器分野において活動するNGO関係者、政府関係者、国際機関関係者、民間企業関係者、マス・メディア関係者等に関する資料収集、インタビューを行うことである。こうした方法により、具体的に通常兵器分野のレジーム間相互作用にかかわったアクターの意図や狙い、あるいは行動についての分析を進めた。

三つ目は、通常兵器分野での実証研究を踏まえて精緻化した規範拡散やレジーム間相互作用、レジーム間相互作用促進アクターに関する知見を他の分野にも援用可能かを検討することである。実際、既にレジーム間相互作用の研究蓄積がある地球環境問題や経済問題に関する既存の研究について、批判的検討を行った。また、医薬品特許を巡る問題や、日本外交にかかわる分野についても、実証調査を進め、こうした検討を試みた。そして、これらの他分野に援用した知見を踏まえて、規範拡散やレジーム間相互作用、レジーム間相互作用促進アクターの研究の理論的考察にフィードバックする作業を進めた。

## 4. 研究成果

本研究の第一の成果は、レジーム密度が低い通常兵器分野におけるレジーム間相互作用、並びにそれを促進するアクターに関する実証研究を行ったことである。レジーム密度が高くない分野のレジーム間相互作用の研究自体、世界的にもほとんどなされておらず貴重であると思われる。特にレジーム密度が低いからこそ見えやすくなる、レジーム間相互作用を促進すべくNGOや政府関係者がとっていた行動を、インタビューなどに基づき実証的に明らかにすることができた。

レジーム密度が高い分野では、機能的に発生するレジーム間相互作用が中心であったが、レジーム密度が低い分野においては機能的なレジーム間の相互作用はまれで、むしろ意図的に、あるレジームにおける規範やルールを他のレジームに反映させようと政治的に行動するアクターがしばしば確認された。このような発見はレジーム密度が低い分野のレジーム間相互作用を検討したからこそ明らかになった点である。こうした研究の成果は、下記のとおり発表しているが、とりわけ単著として刊行した下記図書は、国際政治学会、国際安全保障学会、日本政治学会など主要関連学会誌全てで取り上げられるなど、大いに注目を集めた。さらに、こうした

知見をもとに、既にレジーム間相互作用の研究蓄積がある地球環境や経済問題の業績を批判的に検討し、その成果は下記雑誌論文として発表している。

また、本研究を進める中で二つの新たな地平を切り開くことができた。一つは重複しあうレジーム間の調整という課題である。レジーム密度が高まると、同一問題を扱うレジームが複数存在するケースも現れ、それらのルールが対立する時などは特に問題視されるようになった。そうした重複レジーム間の調整問題はこれまであまり研究が進んでいなかったが、レジーム間相互作用を促進するアクターに注目する研究を進める中で、そうしたアクターが重複をいかに調整しようとしているのかという視点からの、独自の研究を進めることができた。その成果は、国内外の学会で発表し(学会発表、)、関心を集め、またその一部は雑誌論文としても発表した。

いまひとつは、レジーム間の相互作用や、新たな規範の拡散を阻害しようとするアクターの活動、戦略に関する研究である。レジーム間相互作用を促進する NGO や企業、政府関係者などへのインタビューを進める中で、そうした勢力に対抗する勢力もまた、独自の戦略を持って活動をしていることが明らかになってきた。安全保障にかかわる分野では、レジーム間相互作用を NGO 等が促進しようとする、国防関係者などが阻害しようとするという構図がみられた。しかし、こうした構図は、安全保障分野に特有のものである可能性がある。

そこで新たな規範の拡散や、レジーム間相互作用の促進行動に対して、対抗する勢力もまた、多様なアクターとなりうる事例として、医薬品特許の問題を取り上げて、レジーム間相互作用促進アクターと、促進阻害アクターの関係について検討した。実際、この事例では、レジーム間相互作用を促進する側にも、それを阻害しようとする側いずれにも、国家、NGO、企業など多様なアクターが参加し連合を組んでいるという状況が確認された。この成果を国際学会で発表したところ(論文、学会発表) 好意的な反応が得られた。このテーマはさらに大きく発展が見込まれるという感触を得たこともあり、2013 年度よりレジーム間相互作用や規範拡散を進めようとする動きに対して、それを阻害しようとするアクターや、その戦略に焦点を当てた研究をさらに深めていく予定としている。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Kenki Adachi, "Countering Norm Creation: Tug-of-War between Norm Entrepreneurs and Norm Protectors on Access to Essential Medicines," *The Ritsumeikan Journal of International Studies*, Vol.26, No.1, 2013, pp.1-13 (査読なし)。

足立研幾「国際制度間関係とグローバルガヴァナンス」『国際政治』第167号、2012年、144-152頁(査読なし)。

足立研幾「重複レジーム間の調整に関する一考察」『立命館国際研究』第23巻3号、2011年、423-438頁(査読なし)。

足立研幾「通常兵器分野の軍縮・軍備管理 レジーム密度上昇とそのインパクト」『国際安全保障』第37巻4号、2010年、1-13頁(編集主任)。

足立研幾「オスロ・プロセス クラスタ一弾に関する条約成立の含意」、『国際安全保障』第36巻4号、2009年、61-82頁(査読あり)。

[学会発表](計6件)

Kenki Adachi, "Countering Norm Creation: Tug-of-War between Norm Entrepreneurs and Norm Protectors on Access to Essential Medicines," International Studies Association 53rd Annual Convention, San Diego, USA, April 3, 2012.

Kenki Adachi, "NGOs in Conventional Weapons Negotiations: Influential Advocators or Tamed Advisors?," International Studies Association 53rd Annual Convention, San Diego, USA, April 2, 2012.

Kenki Adachi, "Withering anti-militarism in Japan?: 11.9, 9.11, and 3.11," at 2011 Six University Conference "New Challenges and Opportunities for Foreign Policy Making," Washington D.C., USA, October 27, 2011.

Kenki Adachi, "Institutional interplay and the development of conventional weapons governance," ISSS-ISAC Annual Conference, Irvine, USA, October 14, 2011.

足立研幾「重複レジーム間の調整に関する一考察」日本国際政治学会、部会7「国際制度分析の再考」2010年10月30日、於札幌コンベンションセンター、北海道。  
足立研幾「9.11後の通常兵器規制をめぐる国際規範の展開 クラスタ一弾問題を中心に」日本平和学会、分科会「公共性と平和」2009年11月29日、於立命館大学。

〔図書〕(計5件)

黒澤満編『軍縮問題入門 第4版』(東信堂、2012年) 担当: 第8章第4節、足立研幾「対人地雷禁止条約」(213 - 216頁)。

辻中豊、坂本治也、山本英弘『現代日本のNPO政治 市民社会の新局面』(木鐸社、2012年) 担当: 第8章、足立研幾「NPO法人格の積極的利用者 世界志向NPOの活動・存立様式」(237-254頁)。

奥田宏司、佐藤誠、原毅彦、文京洙『エティック国際関係学』(東信堂、2011年) 担当: 第5章、足立研幾「グローバル化時代の政府間関係」(85 - 102頁)。

辻中豊、森裕城、足立研幾『現代社会集団の政治的機能: 利益団体と市民社会』(木鐸社、2010年) 担当: 第13章、足立研幾「グローバル化の進展と世界志向団体」(272-286頁)。

足立研幾『レジャー間相互作用とグローバル・ガヴァナンス 通常兵器ガヴァナンスの発展と変容』(有信堂高文社、2009年、1-232頁)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

6. 研究組織

(1)研究代表者

足立 研幾 (ADACHI KENKI)  
立命館大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号: 70361300

(2)研究分担者

なし ( )

研究者番号:

(3)連携研究者

なし ( )

研究者番号: